

平成 16 年 7 月 9 日

各 位

平成 16 年 8 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

会 社 名 株式会社 鉄 人 化 計 画
 代 表 者 名 代表取締役社長 日 野 洋 一
 (コード番号: 2404 東証マザーズ)
 本 社 所 在 地 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男
 電 話 番 号 03-5773-9184 (代表)
 U R L <http://www.tetsujin.ne.jp>

1. 業 績

(1) 平成16年 8 月期第 3 四半期の業績 (平成15年 9 月 1 日から平成16年 5 月31日) (百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成15年 8 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成16年 8 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
		百万円	百万円	%	百万円
売 上 高		-	2,968	-	3,465
営 業 利 益		-	164	-	207
経 常 利 益		-	110	-	170
四 半 期 (当 期) 純 利 益		-	36	-	47
総 資 産		-	2,775	-	2,636
株 主 資 本		-	620	-	584

(2) 事業別売上高 (百万円未満切捨)

項 目	平成15年 8 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成16年 8 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
カラオケルーム運営事業	-		2,659	89.6	-	3,033	87.5
ビリヤード・ダーツ遊技場 運 営 事 業	-		217	7.3	-	310	9.0
まんが喫茶 (複合カフェ) 運 営 事 業	-		92	3.1	-	121	3.5
合 計	-		2,968	100.0	-	3,465	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

期 別	平成15年8月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年8月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
項 目	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	201	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	442	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	31	524
現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	-	512	721

- (注) 1 平成15年8月期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
- 2 平成16年8月期第3四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 15 年 9 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、デジタル関連業界を中心とした企業収益の改善に伴い、設備投資の増加や輸出の増加などで景気回復の兆しが見え、雇用情勢の厳しさがまだ残るものの、上場企業の業績が全体的に大幅な増益基調となり、また個人消費も持ち直してきました。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大手チェーン各社が大型店舗の出店を積極的に進める一方、中小業者は、店舗・設備等のリニューアルや販売促進活動を積極的に実施するなど、業界活性化の反面、競争が激化しております。

このような経済情勢および業界動向にあって、当社は競争力の一層の強化と優位性を図るため企業理念に基づき事業の本質分野への投資を計画的に実施してまいりました。

（カラオケルーム運営事業）

当事業においては、平成 16 年 2 月までに「カラオケの鉄人」店舗 2 店の新規出店を計画どおり実施すると共に、既存店の成長を維持するため当社が独自開発した鉄人システムの導入を既存店 4 店舗へ実施いたしました。また、「カラオケの鉄人銀座店」では O L ・サラリーマン層をターゲットに「個性的で居心地の良い」ルームの提供と法人や団体向けに 100 人規模のパーティールームを増設するなど当該地域に適応したリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、数名のスーパーバイザーを選任し個別店舗の販売活動と店舗運営管理を直接支援する体制を図りました。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業においては、参加人口が大幅に増加すると見込まれるデジタルダーツ遊技機を積極的に導入し、新たなお客様の需要を開拓いたしました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業においては、急成長している複合カフェ市場に適合するため、平成 16 年 4 月に「まんが帝国荻窪店」をリニューアルし、プライベート空間の提供と対戦型ネットゲームを提供すると共に、同一フロア内で営業する「サンビリ荻窪店」と融合させ、複合カフェ形態の店舗運営を開始いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期会計期間は、売上高 2,968 百万円、営業利益 164 百万円、経常利益 110 百万円、第 3 四半期純利益は 36 百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、208 百万円減少し、512 百万円となりました。当第 3 四半期キャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間は純利益 36 百万円となり、減価償却費 188 百万円及び固定資産除却損 39 百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 201 百万円増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

カラオケ店舗の新規出店による支出 339 百万円、店舗の改装による支出 181 百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 442 百万円減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第 1 回無担保社債 200 百万円の発行並びに第 2 回無担保社債 250 百万円の発行により 436 百万円を調達し、借入金を 404 百万円純減した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円増加となりました。

3. 当期の見通し(平成 15 年 9 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)

当期の当社業績見通しにつきましては、カラオケルーム運営事業において平成 16 年 2 月までに計画どおり実施いたしました新規 2 店舗の出店と既存 4 店舗への鉄人システム 2 号の導入並びに「カラオケの鉄人銀座店」のリニューアルによる業績効果が順調に推移しております。ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、当期導入しましたデジタルダーツ遊技機が順調に稼動し約 3 ヶ月で投資回収され、また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、リニューアルしました「まんが帝国荻窪店」が収益両面で順調に推移しております。

当期におきましては、前半に設備投資を集中させ、後半に当該設備を十分に活用して業績を拡大することを見込んでおります。

なお、平成 16 年 8 月中旬から下旬にかけて開催が予定されていますアテネオリンピックにつきましては、当社事業の業績に影響を及ぼす可能性がありますので店舗別に具体的な集客対策を図り、計画業績は確保するつもりです。

以上の結果、当期の業績予想は平成 16 年 6 月 11 日、東証マザーズ上場承認時に発表しましたとおり、売上高 4,035 百万円、経常利益 203 百万円、当期純利益 94 百万円を見込んでおります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 8 月期 業績予想	4,035	203	94

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16,470 円 46 銭

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成16年 5 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金 *1	564,887		732,669	
2 売 掛 金	12,059		7,371	
3 た な 卸 資 産	28,759		16,349	
4 そ の 他 *1	144,055		162,602	
流 動 資 産 合 計	749,761	27.0	918,992	34.9
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 *2	955,716		843,036	
(2) そ の 他 *2	405,033		299,431	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,360,750	49.0	1,142,468	43.3
2 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	33,971		34,894	
(2) そ の 他	13,586		7,165	
無 形 固 定 資 産 合 計	47,558	1.7	42,059	1.6
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	1,110		1,000	
(2) 長 期 前 払 費 用	70,540		34,008	
(3) 差 入 保 証 金 *1	510,788		463,939	
(4) そ の 他	34,832		34,385	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	617,271	22.3	533,334	20.2
固 定 資 産 合 計	2,025,580	73.0	1,717,861	65.1
資 産 合 計	2,775,342	100.0	2,636,854	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成16年 5 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	793		6,141	
2 買 掛 金	79,157		63,177	
3 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	90,000		-	
4 短 期 借 入 金 *1	79,000		350,750	
5 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 *1	370,295		309,462	
6 未 払 金	189,406		88,114	
7 未 払 費 用	195,578		209,298	
8 未 払 法 人 税 等	21,815		70,153	
9 設 備 支 払 手 形	75,609		192,381	
10 賞 与 引 当 金	6,443		16,645	
11 そ の 他 *3	15,906		60,692	
流 動 負 債 合 計	1,124,006	40.5	1,366,817	51.8
固 定 負 債				
1 社 債	360,000		-	
2 長 期 設 備 支 払 手 形	55,521		42,147	
3 長 期 借 入 金 *1	338,932		532,732	
4 長 期 未 払 金	260,060		86,797	
5 そ の 他	16,174		23,910	
固 定 負 債 合 計	1,030,687	37.1	685,586	26.0
負 債 合 計	2,154,694	77.6	2,052,404	77.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	318,500	11.5	318,500	12.1
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	209,250		209,250	
資 本 剰 余 金 合 計	209,250	7.5	209,250	7.9
利 益 剰 余 金				
第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	92,897		56,699	
利 益 剰 余 金 合 計	92,897	3.4	56,699	2.2
資 本 合 計	620,647	22.4	584,449	22.2
負 債 資 本 合 計	2,775,342	100.0	2,636,854	100.0

(四半期損益計算書)

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	2,968,661	100.0	3,465,129	100.0
売 上 原 価	2,448,279	82.5	2,839,925	82.0
売 上 総 利 益	520,382	17.5	625,203	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	355,419	11.9	417,823	12.0
営 業 利 益	164,962	5.6	207,380	6.0
営 業 外 収 益 *1	15,873	0.5	16,794	0.4
営 業 外 費 用 *2	69,926	2.4	53,580	1.5
経 常 利 益	110,909	3.7	170,593	4.9
特 別 利 益 *3	8,595	0.3	-	
特 別 損 失 *4	48,751	1.6	67,583	1.9
税引前第3四半期(当期)純利益	70,754	2.4	103,009	3.0
法人税、住民税及び事業税	23,408	0.8	77,658	2.2
法人税等調整額	11,148	0.4	21,926	0.6
第3四半期(当期)純利益	36,197	1.2	47,277	1.4
前期繰越利益	56,699		9,422	
第3四半期(当期)未処分利益	92,897		56,699	

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

期 別 項 目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	前事業年度の 要約キャッシュ・計算書 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	70,754	103,009
減価償却費	188,035	222,754
長期前払費用償却	21,344	29,542
社債発行費	13,950	-
新株発行費	-	3,235
受取利息及び配当金	35	13
支払利息及び社債利息	46,144	43,004
固定資産売却益	8,595	-
固定資産除却損	39,686	64,600
売上債権の増()減額	19,707	2,218
たな卸資産の増加額	12,410	2,143
仕入債務の増加額	505	1,321
その他の	60,422	72,858
小計	318,663	535,952
利息及び配当金の受取額	34	13
利息の支払額	45,229	44,284
法人税等の支払額	71,745	20,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,721	471,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	330,113	428,977
有形固定資産の売却による収入	53,667	56,383
無形固定資産の取得による支出	14,233	14,237
保証金及び敷金の差入による支出	113,429	68,655
保証金及び敷金の返還による収入	24,070	15,961
出資による支出	110	1,000
その他の投資による支出	65,966	22,215
その他の投資回収による収入	4,076	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,038	462,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の新規借入額	548,880	520,000
短期借入金の返済額	820,630	169,250
長期借入金の新規借入額	350,000	160,000
長期借入金の返済額	482,967	285,482
社債の発行による収入	436,050	-
株式発行による収入	-	298,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,332	524,031
現金及び現金同等物の増減()額	208,983	532,627
現金及び現金同等物の期首残高	721,869	189,241
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	512,885	721,869

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
1 .資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	たな卸資産 同 左
2 .固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 .引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4 .リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5 .四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

期 別 項 目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
6.その他四半期 財務諸表（財 務諸表）作成 の基本となる 事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として 処理しております。 社債発行費 支出時に費用として 処理しております。 (2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用してあり ます。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左 (2) 消費税等の処理方法 同 左

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前事業年度 (平成15年8月31日現在)
<p>*1 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,043 千円</p> <p>流動資産「その他」 13,840 千円</p> <p>差入保証金 211,215 千円</p> <p>合 計 265,099 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,000 千円</p> <p>長期借入金 601,554 千円</p> <p>(一年内返済予定長期借入金含)</p> <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 570,941 千円</p> <p>*3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*1 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,038 千円</p> <p>差入保証金 197,455 千円</p> <p>合 計 237,494 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 208,750 千円</p> <p>長期借入金 449,963 千円</p> <p>(一年内返済予定長期借入金含)</p> <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 500,480 千円</p> <p>*3 消費税等の取り扱い</p> <p>期末における未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息配当金 35 千円</p> <p>販売支援金 8,364 千円</p> <p>保険解約返戻金 4,076 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 44,957 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 8,595 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 48,751 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 179,301 千円</p> <p>無形固定資産 8,733 千円</p>	<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 13 千円</p> <p>販売支援金 11,795 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 43,004 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 67,583 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 213,476 千円</p> <p>無形固定資産 9,277 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金 564,887 千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える預金 52,002 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>512,885 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 732,669 千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える預金 10,800 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>721,869 千円</u></p>

(リース取引関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 644,029 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 344,493 千円</p> <hr/> <p>第3四半期末残高相当額 299,536 千円</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p>1年内 141,360 千円</p> <p>1年超 224,578 千円</p> <hr/> <p>合計 365,938 千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 129,945 千円</p> <p>減価償却費相当額 116,169 千円</p> <p>支払利息相当額 17,796 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 505,481 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 173,814 千円</p> <hr/> <p>当期末残高相当額 331,667 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 129,879 千円</p> <p>1年超 210,242 千円</p> <hr/> <p>合計 340,121 千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 147,272 千円</p> <p>減価償却費相当額 134,666 千円</p> <p>支払利息相当額 18,246 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>
<p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 800 千円</p> <p>1年超 - 千円</p> <hr/> <p>合計 800 千円</p>	<p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 6,186 千円</p> <p>1年超 - 千円</p> <hr/> <p>合計 6,186 千円</p>

(有価証券関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前事業年度 (平成15年8月31日現在)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(デリバティブ取引関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
1株当たり純資産額	114,722円30銭	108,031円42銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	6,690円89銭	16,710円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	36,197	47,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	36,197	47,277
期中平均株式数(株)	5,410.0	2,829.2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権288個)	新株予約権1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。